

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
分担研究報告書

産科医療提供体制評価のための DPC データの活用に関する研究

研究代表者	村松圭司	産業医科大学・医学部・公衆衛生学・准教授
分担研究者	康永秀生	東京大学・大学院医学系研究科・教授
分担研究者	松田晋哉	産業医科大学・医学部・公衆衛生学・教授
研究協力者	重見大介	東京大学大学院医学系研究科臨床疫学・経済学教室・大学院生
研究協力者	今村英香	産業医科大学・医学部・公衆衛生学・研究員
研究協力者	得津慶	産業医科大学・医学部・公衆衛生学・大学院生
研究協力者	峰悠子	産業医科大学・医学部・公衆衛生学・大学院生
研究協力者	松尾瑞恵	産業医科大学・医学部・公衆衛生学・助教
研究協力者	松垣竜太郎	産業医科大学・医学部・公衆衛生学・助教
研究協力者	劉寧	産業医科大学・医学部・公衆衛生学・助教

研究要旨

DPC データの分析を行い、産科医師確保計画の実効性を高めるため、地域の実情に応じた具体的な取組方法を提言するための知見を得ることを目的とし、匿名化データを用いた後ろ向き観察研究を実施することとした。令和三年1月の産業医科大学倫理委員会において本研究計画について審査が行われ承認された。1,691 医療機関から産科医療提供体制や産科医師偏在指標の見直しに関するエビデンスを構築するために必要な DPC データ提供の同意を得ることができた。そのうち、総合周産期特定集中治療室管理料（母体・胎児）を算定していたのは 103 医療機関であった。

A. 研究目的

都道府県は 2018 年の医療法改正によって 2019 年度末までに「産科医師確保計画」を策定することとされた。この計画の策定にあたっては、厚生労働省が「産科医師偏在指標」を公開したが、その他の地域における産科医療に関する定量的な指標は明らかとなっておらず、公的統計や既存の大規模データベースの活用による研究も少ない。そこで、DPC データの分析を行い、産科医師確保計画の実効性を高めるため、地域の実情に応じた具体的な

取組方法を提言するための知見を得ることを目的とする。

B. 研究方法

本研究は一般社団法人・診断群分類調査研究機構が保有する既存の対応表がない匿名化データを用いた後ろ向き観察研究である。協力病院で匿名加工したデータを診断群分類調査研究機構が収集・データベース化したものを研究者が受領し分析を行う。なお、一般社団法人・診断群分類調査研究機構は診断群分類の公的研究を支援する目的で設立されたもので、厚生労働省に提

出されている DPC 関連データを別途個々の病院と契約を締結することで収集を行っている。データは機構が保有するクラウド上のサーバから、セキュリティの担保された方法でダウンロードすることで受領する。

#### C. 研究結果

令和三年1月の産業医科大学倫理委員会において本研究計画について審査が行われ承認された。(受付番号第 R2-073 号) 1,691 医療機関から DPC データの提供に同意が得られた。平成 30 年度・令和元年度のデータベースには約 1600 万件の入院エピソードが格納され、そのうち 2018 年 4 月 1 日以降に入院し 2020 年 3 月 31 日までに退院した入院エピソードのうち分娩があったのは約 31 万件であり、分娩を 1 件以上取り扱っていたのは 599 医療機関であった。そのうち、総合周産期特定集中治療室管理料(母体・胎児)を算定していたのは 103 医療機関であった。

#### D. 考察

DPC データ活用の代表性について考察する。はじめに、正常分娩は保険適用されないため、DPC データで補足することは不可能である。従って、器械分娩や帝王切開と言った異常分娩について検討することが妥当と考えた。特に DPC データでは、対象医療機関の特性から、産科医療提供体制のうち、高リスクの分娩を取り扱う周産

期母子センター等の医療機関の機能分化・連携について検討することが妥当と考えた。具体的には、令和元年度の病床機能報告において、総合周産期特定集中治療室管理料(母体・胎児)を算定しているのは 113 病院であり、特に高リスク分娩に関する検討において、DPC データが十分な代表性を有していると考えられた。次年度は、詳細な診断や医療行為等について、提供を受けたデータを検証し、その代表性について追加の検討を行うとともに、医療提供体制に関する検討を実施する予定である。

#### E. 結論

産科医療提供体制や産科医師偏在指標の見直しに関するエビデンスを構築するために必要な DPC データを得ることができた。

#### F. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

#### G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし